

様式 1

研究報告書（平成 26 年度）

提出者 乾 順子

提出年月日 2015 年 3 月 31 日

【本ユニットにおける研究テーマ】

和文 家庭と労働市場における性別分業の実態と規定要因の計量的分析

英文 Quantitative analysis of the determinants and the situation of gender division of labor in the labor market and household

【研究のねらいと目的】（600 字程度）

本研究のねらいは、女性と男性が労働市場で働くのか働かないのか、どのような就業形態で働くのか、家庭における家事分担はどうなっているのかを計量的に明らかにし、アジア各国を中心とした国際比較を行い、ジェンダー平等指数（経済活動の参加、教育機会、政治等の意思決定への参画）と性別分業（家事分担や労働市場における職域分離）の関連や地域間の差異・共通点を明らかにすることである。

これまで、ワーク・ライフ・バランスや性別分業についての研究を行っており、男女がともにワーク・ライフ・バランスを実現するための道筋を、労働市場と家庭における労働の配分と意識の関連によって明らかにするという論文を執筆してきた。また、博士論文では、労働市場と家庭における性別分業を後期マルクス主義フェミニズムの理論と計量分析の接合によって説明するという試みを行った。KUASU においては、国内データの分析だけでなく、アジア各国を中心とした国際比較を行い、ジェンダー平等指数（経済活動の参加、教育機会、政治等の意思決定への参画）と家事分担の関連や地域間の差異・共通点を明らかにしたい。また、各国の研究者との交流を通じて相互理解を深めていきたいと考えている。

【研究業績】 学会報告・論文など

●学会等報告

- ① Inui Junko, 2014, "Female employment and the socioeconomic and family factors in Japan," XVIII ISA World Congress of Sociology, July, 2014 Yokohama, Japan.

●論文

- ② 乾順子, 2014, 「既婚女性からみた夫婦の家事分担—家事分担の平等化過程における規定構造の変化」『ソシオロジ』59 (2) : 39-56.
③ 乾順子, 2015, 「高齢期の家族の家事分担」『季刊家計経済研究』winter No.105: 56-67.

【成果の概要】（800字程度）

有配偶女性の働き方と性別分業に関する意識が夫との家事分担をどのように決定するかを明らかにする論文を執筆した（研究業績②）。特に家事分担の変化と規定構造の変化を日本家族社会学会全国家族調査データ（NFRJ データ）をもとに明らかにしたものである。本稿では、これまであまり検討されてこなかった女性の働き方とそれに伴って変化する性別役割分業意識との組み合わせが夫婦の家事分担にあたる影響とその変化を検証した。これは、相対的資源仮説・時間的余裕仮説に加え、二重労働市場理論やフェミニズムからの主張により導き出される仮説を検証するものである。

第2回と第3回の全国家族調査（NFRJ03,08）データを用いた分析の結果、夫婦の家事分担はわずかながら平等化が進んでいること、妻が正規就業であることは2003年には無職に比べて夫の家事分担割合を増加させていたが、2008年になると性別役割分業意識によって左右されるようになること、性別役割分業意識の効果は強まっていることが明らかとなった。

また、高齢期（60～69歳）の男女を対象とした公益財団法人家計経済研究所が2014年3月に実施したインターネット調査によるデータを用いた家事分担の規定要因についての論文を執筆した（研究業績③）高齢期の食事用意、食事あとかたづけ、買い物、洗濯、そうじといった家事における夫婦の家事分担は、夫婦の健康状態、親の介護、親や子どもとの同居、夫婦の就業状態により影響を受けていること、そして特に食事用意は、男女で回数についての評価に乖離があることがわかった。

学会発表においては、NFRJ パネルデータを用いて現代日本における女性就業の規定要因を全国規模のパネルデータを用いて明らかにした（研究業績①）。女性の就業状態を1、就業していない=0とする女性就業ダミーを従属変数としてロジスティック回帰分析、固定効果モデルによる分析を行ったところ、夫の収入が低いと妻の働く確率は高まるが、夫の短期的な収入の減少には妻の就業行動は影響を受けていない。ということが明らかとなった。

【通信欄】